

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,204,832,034	固定負債	5,451,637,783
有形固定資産	11,312,646,542	地方債等	5,038,115,941
事業用資産	5,555,621,010	長期未払金	-
土地	1,074,529,653	退職手当引当金	409,641,410
立木竹	23,384,757	損失補償等引当金	-
建物	11,162,274,953	その他	3,880,432
建物減価償却累計額	△ 8,116,420,340	流動負債	531,942,586
工作物	1,068,667,619	1年内償還予定地方債等	458,612,494
工作物減価償却累計額	△ 242,424,032	未払金	11,234,974
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,604,393
航空機	-	預り金	490,725
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,983,580,369
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	585,608,400	固定資産等形成分	13,457,898,766
インフラ資産	5,673,499,275	余剰分（不足分）	△ 5,550,226,270
土地	177,802,962	他団体出資等分	-
建物	1,496,000		
建物減価償却累計額	-		
工作物	13,623,032,734		
工作物減価償却累計額	△ 8,141,284,422		
その他	2,715,120		
その他減価償却累計額	△ 2,715,119		
建設仮勘定	12,452,000		
物品	961,245,382		
物品減価償却累計額	△ 877,719,125		
無形固定資産	523,307		
ソフトウェア	259,307		
その他	264,000		
投資その他の資産	891,662,185		
投資及び出資金	32,487,000		
有価証券	12,758,000		
出資金	19,729,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,890,773		
長期貸付金	7,668,500		
基金	822,754,481		
減債基金	-		
その他	822,754,481		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 138,569		
流動資産	1,686,420,831		
現金預金	189,938,782		
未収金	238,483,740		
短期貸付金	14,000,000		
基金	1,239,066,732		
財政調整基金	1,043,583,732		
減債基金	195,483,000		
棚卸資産	4,194,605		
その他	893,898		
徴収不能引当金	△ 156,926		
繰延資産	-		
資産合計	13,891,252,865	純資産合計	7,907,672,496
		負債及び純資産合計	13,891,252,865

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,907,465,929
業務費用	2,932,200,954
人件費	835,207,861
職員給与費	708,428,775
賞与等引当金繰入額	19,968,732
退職手当引当金繰入額	-
その他	106,810,354
物件費等	1,983,774,079
物件費	1,338,038,779
維持補修費	94,913,693
減価償却費	525,861,763
その他	24,959,844
その他の業務費用	113,219,014
支払利息	34,029,198
徴収不能引当金繰入額	295,495
その他	78,894,321
移転費用	1,975,264,975
補助金等	1,409,475,201
社会保障給付	552,027,313
他会計への繰出金	9,268,000
その他	4,494,461
経常収益	492,227,186
使用料及び手数料	43,393,249
その他	448,833,937
純経常行政コスト	4,415,238,743
臨時損失	14,097,820
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,097,820
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,429,336,563

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,861,103,976	13,364,136,983	△ 5,503,033,007	0
純行政コスト (△)	△ 4,429,336,563		△ 4,429,336,563	0
財源	4,484,316,935		4,484,316,935	0
税収等	3,262,960,225		3,262,960,225	0
国県等補助金	1,221,356,710		1,221,356,710	0
本年度差額	54,980,372		54,980,372	0
固定資産等の変動 (内部変動)		63,986,085	△ 63,986,085	
有形固定資産等の増加		718,946,048	△ 718,946,048	
有形固定資産等の減少		△ 530,339,195	530,339,195	
貸付金・基金等の増加		615,278,867	△ 615,278,867	
貸付金・基金等の減少		△ 739,899,635	739,899,635	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,480,859	4,480,859		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	404,528	△ 1,877,594	2,282,122	
その他	△ 13,297,239	27,172,433	△ 40,469,672	
本年度純資産変動額	46,568,520	93,761,783	△ 47,193,263	0
本年度末純資産残高	7,907,672,496	13,457,898,766	△ 5,550,226,270	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,284,611,704
業務費用支出	2,309,346,729
人件費支出	815,096,159
物件費等支出	1,436,970,771
支払利息支出	34,029,198
その他の支出	23,250,601
移転費用支出	1,975,264,975
補助金等支出	1,409,475,201
社会保障給付支出	552,027,313
他会計への繰出支出	9,268,000
その他の支出	4,494,461
業務収入	4,849,671,130
税収等収入	3,396,581,578
国県等補助金収入	1,072,353,710
使用料及び手数料収入	88,208,010
その他の収入	292,527,832
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	46,770,000
業務活動収支	611,829,426
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,343,077,250
公共施設等整備費支出	728,101,238
基金積立金支出	599,456,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,520,000
その他の支出	-
投資活動収入	743,613,112
国県等補助金収入	197,000
基金取崩収入	724,442,032
貸付金元金回収収入	15,396,000
資産売却収入	3,578,080
その他の収入	-
投資活動収支	△ 599,464,138
【財務活動収支】	
財務活動支出	523,487,796
地方債等償還支出	509,611,716
その他の支出	13,876,080
財務活動収入	537,453,640
地方債等発行収入	537,453,640
その他の収入	-
財務活動収支	13,965,844
本年度資金収支額	26,331,132
前年度末資金残高	163,863,282
比例連結割合変更に伴う差額	△ 681,443
本年度末資金残高	189,512,971
前年度末歳計外現金残高	452,546
本年度歳計外現金増減額	△ 26,735
本年度末歳計外現金残高	425,811
本年度末現金預金残高	189,938,782

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 30年～60年
 - 物品 5年～7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定に従っています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間（4/6か月）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、野田村における公金管理の方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体名／区分／連結の方法／比例連結割合

一般会計／一般会計等

普代村国民健康保険事業特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

普代村国民健康保険診療施設特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

普代村簡易水道特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

普代村休養施設事業特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

普代村漁業集落排水事業特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

普代村後期高齢者医療事業特別会計／地方公営事業会計／全部連結／－

久慈広域連合／一部事務組合・広域連合／比例連結／7.86%

岩手県市町村事務組合／一部事務組合・広域連合／比例連結／一般負担金による按分

岩手県後期高齢者広域連合／一部事務組合・広域連合／比例連結／0.227249%

岩手県沿岸知的障害児施設組合／一部事務組合・広域連合／比例連結／一般負担金による按分

株式会社青の国ふだい／第三セクター等／全部連結／－

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

円単位で表示しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	360,153,981	266,136,290	565,178,162	184,719,770	438,330,283	172,007,656	2,920,939,787	4,907,465,929
業務費用	358,998,361	255,006,746	227,750,115	68,805,450	289,108,630	29,790,888	1,702,740,764	2,932,200,954
人件費	25,711,434	76,310,439	122,227,980	24,045,388	53,990,789	5,519,006	527,402,825	835,207,861
職員給与費	24,174,689	50,679,307	111,613,601	20,473,265	47,628,436	903,965	452,955,512	708,428,775
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	19,968,732	19,968,732
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,536,745	25,631,132	10,614,379	3,572,123	6,362,353	4,615,041	54,478,581	106,810,354
物件費等	332,823,437	177,464,386	103,885,291	43,332,502	235,020,215	23,937,932	1,067,310,316	1,983,774,079
物件費	85,867,984	116,974,833	88,608,337	40,667,853	64,149,141	7,534,943	934,235,688	1,338,038,779
維持補修費	47,406,900	4,523,908	1,076,959	296,177	1,059,813	1,699,754	38,850,182	94,913,693
減価償却費	199,548,553	55,965,645	14,199,995	2,368,472	169,811,261	14,703,235	69,264,602	525,861,763
その他	0	0	0	0	0	0	24,959,844	24,959,844
その他の業務費用	463,490	1,231,921	1,636,844	1,427,560	97,626	333,950	108,027,623	113,219,014
支払利息	0	0	0	0	0	0	34,029,198	34,029,198
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	295,495	295,495
その他	463,490	1,231,921	1,636,844	1,427,560	97,626	333,950	73,702,930	78,894,321
移転費用	1,155,620	11,129,544	337,428,047	115,914,320	149,221,653	142,216,768	1,218,199,023	1,975,264,975
補助金等	437,820	10,088,914	125,045,034	76,207,420	74,913,577	141,813,168	980,969,268	1,409,475,201
社会保障給付	0	848,913	178,485,371	1,300,000	0	0	371,393,029	552,027,313
他会計への繰出金	0	0	33,856,642	38,370,000	74,293,276	0	△ 137,251,918	9,268,000
その他	717,800	191,717	41,000	36,900	14,800	403,600	3,088,644	4,494,461
経常収益	0	0	0	0	0	0	492,227,186	492,227,186
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	43,393,249	43,393,249
その他	0	0	0	0	0	0	448,833,937	448,833,937
純経常行政コスト	360,153,981	266,136,290	565,178,162	184,719,770	438,330,283	172,007,656	2,428,712,601	4,415,238,743
臨時損失	0	5,280,000	0	0	2,619,100	0	6,198,720	14,097,820
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	5,280,000	0	0	2,619,100	0	6,198,720	14,097,820
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	360,153,981	271,416,290	565,178,162	184,719,770	440,949,383	172,007,656	2,434,911,321	4,429,336,563

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	893,047,000	100,000,000	0	0	993,047,000	0
村債管理基金	183,622,000	0	0	0	183,622,000	0
福祉基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設基金	904,000	0	0	0	904,000	0
ラブ地球村グローアップ基金	46,643,000	0	0	0	46,643,000	0
公共施設等整備基金	83,252,000	0	0	0	83,252,000	0
消防施設等整備基金（石備）	8,185,600	0	0	0	8,185,600	0
ふるさと応援基金	240,635,000	0	0	0	240,635,000	0
普代村育英奨学基金	8,368,000	0	0	0	8,368,000	0
教育施設等整備基金	216,178,000	0	0	0	216,178,000	0
普代ダム小水力発電基金	8,002,000	0	0	0	8,002,000	0
森林環境整備基金	27,956,000	0	0	0	27,956,000	0
国保財政調整基金	25,364,000	0	0	0	25,364,000	0
国保診療施設財政調整基金（歯科）	15,199,000	0	0	0	15,199,000	0
合計	1,757,355,600	100,000,000	0	0	1,857,355,600	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	7,435,614	0
村民税	4,302,375	0
軽自動車税	268,700	0
国民健康保険税	16,499,373	0
その他の未収金		
小計	28,506,062	0
合計	28,506,062	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
村民税	1,542,072	0
固定資産税	1,428,168	0
軽自動車税	264,500	0
督促手数料	134,200	0
国民健康保険税	2,667,600	0
税督促手数料	74,300	0
後期高齢者医療保険料	△ 35,800	0
その他の未収金		
水産物集出荷機能集約・強化対策事業補助金	80,400,000	0
道路施設防災事業（過疎債）	22,500,000	0
社会保障・税番号システム整備費補助金	10,276,000	0
災害後方支援拠点広場整備工事（緊防債）	3,400,000	0
橋梁長寿命化修繕事業（過疎債）	3,000,000	0
小計	125,651,040	0
合計	125,651,040	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	138,170,304	25,885,295	103,878,304	0	34,292,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	45,872,518	3,127,205	45,872,518	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	176,521,473	32,170,922	169,361,473	0	7,160,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	64,115,193	5,804,987	57,056,368	0	0	7,058,825	0	0	0	0
一般単独事業	369,098,000	698,000	328,800,000	0	35,698,000	4,600,000	0	0	0	0
その他	3,173,694,773	296,224,691	2,591,450,547	287,875,976	166,590,000	127,778,250	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	792,679,884	93,392,569	756,301,673	29,599,792	0	6,778,419	0	0	0	0
減税補てん債	585,565	305,118	585,565	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,760,737,710	457,608,787	4,053,306,448	317,475,768	243,740,000	146,215,494	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	249,291,000	69,952,000	0	0	319,243,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	41,635,661	12,487,023	0	0	54,122,684
合計	290,926,661	82,439,023	0	0	373,365,684

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等			0	
	計		0	
合計			0	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		197,801,367	
		地方譲与税		52,067,000	
		利子割交付金		47,000	
		配当割交付金		515,000	
		株式等譲渡所得割交付金		594,000	
		法人事業税交付金		3,482,000	
		地方消費税交付金		60,909,000	
		環境性能割交付金		2,994,912	
		地方特例交付金		729,000	
		地方交付税		1,755,148,000	
		分担金及び負担金		3,979,145	
		寄付金		512,223,800	
		その他		△ 135,016,790	
		小計		2,455,473,434	
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	
	計			197,000	
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		327,472,714
			臨時収入として収納した国庫支出金		58,607,000
			業務収入として収納した都道府県支出金		97,833,272
			計		483,912,986
	小計		484,109,986		
	合計			2,939,583,420	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,429,336,563	811,546,494	198,858,000	2,894,450,703	524,481,366
有形固定資産等の増加	718,946,048	197,000	406,010,000	312,739,048	0
貸付金・基金等の増加	615,278,867	0	0	615,278,867	0
その他	△ 13,297,239	0	0	△ 13,297,239	0
合計	5,750,264,239	811,743,494	604,868,000	3,809,171,379	524,481,366

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
合計	0